軍機保護法とスパイ（防諜・間諜）論議

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>著者</td>
<td>我部 政男</td>
</tr>
<tr>
<td>雑誌名</td>
<td>山梨学院大学法学論集</td>
</tr>
<tr>
<td>巻</td>
<td>第 日号</td>
</tr>
<tr>
<td>ページ</td>
<td>ページ</td>
</tr>
<tr>
<td>発行年</td>
<td>2015年</td>
</tr>
<tr>
<td>URL</td>
<td><a href="http://id.nii.ac.jp/1188/00003172/">http://id.nii.ac.jp/1188/00003172/</a></td>
</tr>
</tbody>
</table>
軍機保護法とスパイ（防諜・間諜）論議

一 項目

二 問題と視点

三 軍機保護法の制定とスパイ規制

四 国策標語の作成と雰囲気

五 内務省・地方長官会議・警備会議

六 補注
情報量が無制限に自由によびかう社会は、権力を握る支配者にとって最も好ましくない状況であろう。この自由な社会に何らかの制限を加えることになると、言論・出版を統制・弾圧するしか手段はない。言論統制は、表現の自由を著しく制限し、権力の欲する方向に圧力を誘導する。その方法の一つとして、考案された過去の一例が、ここに掲げた題である。確かに、小論の題目が、軍機保護法とスパイ（防諜・間諜）論議となっているのだが、文の名称として、何をイメージしているのか、正直なところアプローチするには、なんとも馴染みにくい。軍機保護法という法律の一つを取り上げてみても膨大なるテーマであるし、これまでにも多くの研究成果の蓄積もある。スパイ（防諜・間諜）についても、多様な内容を持つ概念であるだけに、歴史的には、多くのことが語られてきている。そもそもこの複雑な相貌をもつ二つの顔をいかに防ぐかにあり、また、スパイ（防諜・間諜）の役割はその情報の調査、収集することにあて、全く相反する関係に力働くはずである。まばしく紙の裏表が同時に存在する関係であるともいえよう。もっとも、軍機保護法は、第一義的にはスパイ（防諜・間諜）の行為を取り締まる法律でもある。その法律は、どのような仕組みを通じて、貫徹しているのかを明らかにする必要が、あるように思われる。しかし同時に、それに名を借りて、戦争の
政府の特定秘密保護法の制定もその流れの一つであろう。その言論統制の潮流に対抗されることで、戦後の特定秘密保護法とは、単なる名称の類似性のみならず、いかなる関係にあるのか等の関心も国
民の間に高まっている。軍機保護法違反だととして処罰された、北海道大学のレーン・宮沢事件への関心は、そのこ
とを如実に表現している。この事件に関連して、北海道大学大学文書館年報に調査報告が掲載されている。逸見勝
亮「宮澤弘幸・レーン夫妻軍機保護法違反処分事件再考」北海道大学所蔵史料を中心に一は、この事件の詳細な
報告書である。

戦前、戦後という歴史的時間の位相が異なるので、単純な比較は出来ない答だが、その法制を必要とする社会の
支配服従関係のあり方は、ある程度、抽出できる等である。とくに外交上、重要である国家の安全保障の秘密情報
を漏らした公務員や民間人に厳罰を科すという法律で、すてして国民の知る権利を制限することになれば、日本社
会の将来はどうなるのか、不安に思われる国民の声も少なくない。

沖縄地域では、その以前から沖縄戦争時期の犠牲者と軍機保護法の施行とは内律的いかなる関係にあるのか、
その文脈が注目されてきている。冷戦の終焉後も米軍、自衛隊の基地を多く抱えていることもあって、秘密保護法
の成立に関しても高い関心が払われてきた。この小論は、焦点を明確にするために、基本的には戦前期の軍機保護
法の考察に向けられ、特定秘密保護法への言及は意識的に避けようにしている。この点は予めお断りしておき
たい。
軍機保護法とスパイ（防諜・間諜）論議

戦時から敗戦の時期について、示唆的で興味ある著書『坂井達朗訳』が刊行された。「敗北しつつある大日本帝国」日本の官僚制の性格を的確に捉える。近代日本国家の特徴と性格が、短い言葉で的確に捉えられ表現されている。

日本の行政機構は、念入りに組織化されており、国全体を対象とする単一の制度が形成されている。その基礎は競争試験であり、最も有能な人材の多くを大学から官界へ引き入れている。その基礎を持って来る格付けがある。これは公的資格をもって天皇に奉仕するすべての人間を網羅しているので、格付けは首相・枢密院議長である。

ここで注目すべきは、国全体を対象とする単一の制度が形成されているという指摘である。これに類似するような学術上の指摘は、敗戦後にもなされる。この小論のように、単一の全体性からも一部を切り取り、その分析の結果をことさらし、全体性へと説明する意味が、はたしてどこにあるか。このような疑問が、派生してくるのも当然である。しかしここで、その問い合わせには応えず、当分そのままにしておく。

なお、占領軍側の史料であるが、終戦連絡中央事務局政策部内務課編『警察に関する連合国指令集』（ニュース社刊、昭和二二）の『行政警察関係の記述箇所、特に『論説、新聞、出版』は、小論の対象とする課題とも関連し、その見方は、敗戦直後の社会に引き戻しにくいだけでも、昭和一〇年代を鳥瞰できる意味で大いに参

— 157 —
以上に述べたごく単なることとが小論に取り組むささやかな姿勢であろ

︵小論は部分的に﹁戦時体制下の沖縄戦軍民一體化論と秘密戦を中心に﹂﹁沖縄戦と米国の沖縄占領に関する総合的研究所﹂山梨学院大学二〇〇六年を分割し加筆し大幅に書き改めし新しくた︶注記宮澤弘幸・レーヴン夫軍機密護法違反冤罪事件に関して上田誠吉﹃戦争と国家機密法﹂イクオリティ一九八六年上田誠吉﹃人間の絆を求めて﹂国家機密法の爪痕﹄朝日新聞社一九八七年上田誠吉﹃戦争と國家機密法の周辺﹄花伝社一九八八年

戦後の機密法に関連して以下に二つをあげておく︵上田誠吉・坂本修編﹃国家機密法のすべて﹄青木書店一九八五年藤原彰・雨宮昭一編﹃現代史と﹁国家秘密法﹂未來社一九八五年参照︶}

軍機密護法の制定とスパイ規制論議軍機密護法は何なる理由でスパイ禁止の条項を必要とするのだろうかこの二章ではこの基本的な疑問から出発することにする︵軍機密護法が制定されなかった数年後のことである︶沖縄地域の大なる転換の時期を迎え戦争状態への突入するための準備体制の形成である︵﹁沖縄防衛の第三十二軍はアメリカ陸軍の一一年前なわけが昭和一九年三月二二日に誕生し﹂とは﹁南西法学論集﹂山梨学院大学二〇〇五年に掲載された﹂
一わめ引きに的制強民る能可不は行争戦れなで体一てに時戦が国軍15軍機保護法とスパイ（防諜・間諜）論議で称名別の戦力総葉言た表を現の体一で向に争民住民国僚官=府部帥=部軍化体一官軍まろあ能もとこぶーギロデイ国のれそるあーギオす成形を分部の識意民国想構中時戦はのうと化体一民軍がでとこいなでで外たもろとす指目の論小のこいらなはてくなめはらるが題課いらなはくなしに鮮で中のもそ状析は等論いや混が価評に中のの分うよの論在混民軍一民軍論化一民軍と念るす定会社のそけを論に言るせ

軍官一体化論、軍民混在論のように分析の対象の中に評価が混入しやすい議論等は、その分析状況そのものの中で、鮮明にしなくてはならない課題があるからであろう。かつ、軍民関係の具体的な存在状況の変容の過程を分析する基礎的ところからはじめなくてはならない。この小論の目指すところもまた例外ではありえない。言うまでもないことであるが、軍官一体化というものは、戦時中には構想された国民意識の部分を形成するイデオロギーである。それを、戦時の国民イデオロギーと呼ぶことも可能である。つまり、軍官一体化は、軍部（統帥部、政府=官僚、国民=住民が戦争に向けて渾然一体化の現象を表現した言葉総力戦体制の別名称である。
密を守る力と一体化に作用する力はまったく相反する方向に作用する力であることを識別しなくてはならない。秘密保持は市民の間にスパイ疑惑の深さをなす。議論の立場よりの議論をもつ。すなわち、疑心暗鬼の状況を作る。スパイを国民の裏切り者であるとするアレルギー反応の夢をなす。その心理的な抑圧のために戦時から敗戦に連なる時に捕虜になることを著しく困難にした。敵の捕虜になることは、味方の情報を保持して敵に下ることを意味し、実質的なスパイ行為と認識していたからであろう。

因みに、表向き、軍官民の一体化を主張する政府内部の軍部は、陸海軍とそれぞれの部で対立し、戦略、戦術をめぐっても立場を異にしていった。その対立構図が後の沖縄作戦の現場にも影響しないためはなかった。

治安立法による統制のあり方や思想、言論の統制と沖縄作戦時期の状況との関係について触れ、分析することを著し、連するということであるので、少し触れてもおくと、この法律の施行が、戦争末期に起きた集団で自爆するかまた、自決するという行為を伴い、深い影響関係があることは理解できる。戦争末期には、社会的な実態としてのスパイ行為と自決のスパイ行為を分析することを著し、連するということであるので、少し触れてもおくと、この法律の施行が、戦争末期に起きた集団で自爆するかまた、自決するという行為を伴い、深い影響関係があることは理解できる。
軍機保護法とスパイ（防諜・間諜）論議

1. 軍機保護法とスパイ（防諜・間諜）論議

軍機保護法の是非についての議論が国で行われている。この法律は軍事機密を守ることを目的としており、スパイ活動を抑止する役割がある。近年、情報漏洩の問題が深刻化しており、この法律の重要性が再認識されている。
軍機保護法とスパイ（防諜・間諜）論議

法

軍機保護法とスパイ（防諜・間諜）論議

法

軍機保護法とスパイ（防諜・間諜）論議

法
第四条
軍事上ノ秘密ヲ探知シ又ハ収集シタル者ヲハ他人ニ漏泄シタルトキハワ無期又ハ二年以上ノ懲役ニ処ス
第五条
偶然ノ原因ニ依リ軍事上ノ秘密ヲ探知シ又ハ領有シタル者ヲハ他人ニ漏泄シタルトキハワ無期又ハ二年以上ノ懲役ニ処ス

第六条
軍事上ノ秘密ヲ探知シ、収集シ又ハ漏泄スルヲ目テトシテ団体ヲ組織シタル者ハ六月以上七年以下ノ懲役ニ処ス。罪ヲ知リテ前項ノ団体ヲ加入シタル者ハ三月以上五年以下ノ懲役ニ処ス。すなわち、明らかに国民のなかに緊張と恐怖の反発と嫉妬心を植えつけていく意図も窺える。政府の政策に反感を持つ人や情報を外国人を通して伝える場合には、強い罰が準備されていたのである。

一九三七年（昭和二二）八月四日、衆議院委員会において、近衛内閣の陸軍大臣・杉山元は、「軍民一致して此何時願を破壊しなければならぬ」と力説し、法案提出の説明に、立ち上がって述べた。

（中略）

（スパイ）団を組織したりしる者等を処罰する規定を設けたことであり、『スパ
軍機保護法とスパイ（防諜・間諜）論議

一九三七年（昭和二）八月五日、衆議院委員会速記録によると、名川侃市委員からの「軍事上の秘密の意義」との質問に答え、加藤久米四郎（陸軍政務次官）が政府委員の回答である。対外的に軍事に関する情報の漏れが、統一で戦時に事変の際に多いのであります。しかし、情報の流れは人と人との接触によって流出する場合がしばしばである。

軍事上の秘密として取扱べきものではなくは日本の内外の区別をしませぬ。統帥権及び之に秘密の関係のあるものである。戦時事変の際に多いのであります。最近の軍の実際上及びその組織運用から考えて戦時事変のみに軍機の秘密を保護する規定を為すのみでは目的を達し得ないのであります。非常に諜報機関が完備し、諜報の技術も知能も発達して居る今日としては平素からこの事をよく予防し警戒して置く必要があります。軍事上の秘密は結局外国に漏れるのを防ぐことであります。本法では外国に漏れるのと国内に漏れるのを問わないのですから、本法では外国に漏れるのと国内に漏れるのを問わないのですから、本法では外国に漏れるのと国内に漏れるのを問わないのですから、本法では外国に漏れるのと国内に漏れるのを問わないのですから、本法では外国に漏れるのと国内に漏れるのを問わないのですから、本法では外国に漏れるのと国内に漏れるのを問わないのですから、本法では外国に漏れるのと国内に漏れるのを問わないのですから、本法では外国に漏れるのと国内に漏れるのを問わないのですから、本法では外国に漏れるのと国内に漏れるのを問わないのですから、本法では外国に漏れるのと国内に漏れるのを問わないのですから、本法では外国に漏れるのと国内に漏れるのを問わないのですから、本法では外国に漏れるのと国内に漏れるのを問わないのですから、本法では外国に漏れるのと国内に漏れるのを問わないのですから、本法では外国に漏れるのと国内に漏れるのを問わないのですから、本法では外国に漏れるのと国内に漏れるのを問わないのですから、本法では外国に漏れるのと国内に漏れるのを問わないのですから、本法では外国に漏れるのと国内に漏れるのを問わないのですから、本法では外国に漏れるのと国内に漏れるのを問わないのですから、本法では外国に漏れるのと国内に漏れるのを問わないのですから、本法では外国に漏れるのと国内に漏れるのを問わないのですから、本法では外国に漏れるのと国内に漏れるのを問わないのですから、本法では外国に漏れるのと国内に漏れるのを問わないのですから、本法では外国に漏れるのと国内に漏れるのを問わないのですから、本法では外国に漏れるのと国内に漏れるのを問わないのですから、本法では外国に漏れるのと国内に漏れるのを問わないのですから、本法では外国に漏れるのと国内に漏れるのを問わないのですから、本法では外国に漏れるのと国内に漏れるのを問ないのであります。

情報管理の方法及び領域は、想定や疑惑の広がりによって、拡大する。それに対応する組織は、完備を目指して増殖する。止まることはない。この発言で特に注目すべきは、軍機保護法による秘密の保持は、統帥権の範囲にあらずと認める。軍による正当化の後ろ盾はやはり、統帥権であった。統帥権が、全面にかかつくと、もはや議
軍機保護法とスパイ（防諜・間諜）論議

何せん過去に於て数名の人が処罰せられても居る例を見ますと，不逞の徒もあるのであります，之を僅かの限ら

れた憲兵並に警官を以て取締ると云ふことは，到底不可能ではないか，密告に就くべきものではないのか，軍機の秘密を保った方宜しくないのかと私は思っております，随て

将来当局に於ては，若し一般国民が之を密告し，通知を具した場合に於いては之を何とか表彰するか，或は商

品を呈するとか云ふような方法を以て，國家が国民一般に奨励致して，國家の秘密を確保すると云ふ態度に出る意思はないのか，之を御尋ねしたい．

また，阿南惟幾政府委員は，この法律の管理者人の如何なる対処するか興味深い指摘に対し，次のよう

に述べている．

『国民蹴って国家を保護すると云ふ此精神に及びまして，全然御同意ですさせまして，（中略）随って先日此

拡田副武（海軍中将）政府委員もほぼ同様に感じている．その発言にいう』

軍機保護法改正に関しまして，新聞に出してきました時も，軍部の特に要求と致しまして，此軍機保護法は，官民一

致して目的達成に努めなければならぬものであると云ふことを，付言した訳でございます．

『一般市民の行動とか，自由とか云ふものに対し多少拘束になるのが我等の事業上の重大な秘密保護の為には，度々申し上げますが，官民一致して之に当たらなければ，その目

的を達することが出来ないのでありますから，官としましては充分其点注意致しますが，民間一般も何卒この軍

事上の秘密保護と云ふことでに良好理解を以て協力されんことを希望する次第であります』

— 169 —
戦時においては「官民一致」を原則とし、秘密保持に対しては国民の理解と協力を求めていた。その大前提が揺らぐようでは、軍部にとって戦争の継続的な遂行は不可能であった。国民を戦力化する推進策は、官民一致をスローガンに囲結を強化するしかなかったであろう。国民と軍の囲結が強権と治安法学によってのみ保障されるところに、実は裂け目があり、その限界もあった。国民が官民一体化し、スパイ摘発に乗り出せば、このように考えると軍の直接の捜査のようになるであろう。戦時における文字通り「単一の制度」であった。

一九三七年（昭和二二）三月三一日衆議院の一読会で軍機保護法改正法律案に可とする議員は、一人名で、そのなかには、沖縄県選出の議員、仲井間宗一、盛島明長の両名の名前があり、二人は白票を投じている。ちなみに、法案を否として青票を投じた三四名の議員を見てみると、例えば、松本治一郎、加藤勘十、河野密、鈴木文治、高岡大輔、片山哲、麻生久、黒田寿男、清沼熊次郎、三宅正一、田川大吉郎等で、戦前の政界でも活躍している人物である。決定に関しては、形式的ではあるが、民主主義の多数決原理が貫かれている。ところで、当時の沖縄県選出の国会議員は、辻蔵（辻蔵憲政）、伊礼肇（伊礼肇国民同盟）、仲井間宗一（辻蔵憲政）、盛島明長（辻蔵憲政）等である。同月三一日選挙が行われ、辻蔵憲政、伊礼肇、仲井間宗一、盛島明長が議席を占めた。

全般的に見て、立憲政治のなかでの戦時体制の強化は、形骸化した議会とはいいえ、常に国民の同意を得ることという手続きを踏まえてなされる。その場合の翼賛政治であっても、議会の多数派工作は国民の目をつなぎとめるに有効
法学論集 75 [山梨学院大学] 172

重要な人物である。本の扉の著者紹介によると、明治三年に鳥取県に生まれ、陸大卒、昭和四年に東京帝国大学法学部卒業。...

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4

4
軍機保護法とスパイ（防諜・間諜）論議

木下健藏

講義記録<br>昭和二年三月三日<br>木下健藏

国民精神文化研究所所員の吉田三郎<br>近現代外国関係史研究<br>昭和三十二年四月一日

近现代日本とスパイ（防諜・間諜）<br>木下健藏

軍機保護法とスパイ（防諜・間諜）論議

木下健藏

講義記録<br>昭和三十二年四月一日

国名精神文化研究所所員の吉田三郎

近現代外国関係史研究<br>昭和三十二年四月一日

近現代日本とスパイ（防諜・間諜）<br>木下健藏

軍機保護法とスパイ（防諜・間諜）論議

木下健藏

講義記録<br>昭和三十二年四月一日

国名精神文化研究所所員の吉田三郎

近現代外国関係史研究<br>昭和三十二年四月一日

近現代日本とスパイ（防諜・間諜）<br>木下健藏
三
軍機保護対策の強化

ともと言論統制の法的な根拠は、明治に制定された新聞紙条例、出版条例であった。内務省、検事庁、警視庁の監視を助長した。政府にとっても、その実施は大きな課題であり難問であった。

情報は、治安立法の統制下にあるため、その情報は本来無制限に際限なく流動する性質を有し、政策的に圧止めようとするとならば、より大きな力が必要になる。情報の回路は多様で存在していた。政府は、その多様な回路にスパイの潜り込む余地があると考えたのであった。
国民意識の統制や「スパイ」防諜・間諜」に関係する項目を拾い出し、沖縄戦時期の社会状況との関連を探し出すことが判明する。ここではあくまでも、沖縄戦時期の社会状況を描き出すための前提になる作業である。

このようなことが判明する。ここではあくまでも、沖縄戦時期の社会状況を描き出すための前提になる作業である。

これらの場合の主旨は、国策の戦争行為を正当化する。戦意高揚に役立つもののは、誘導しながらも、それ以外では、政府の姿勢を批判しているわけではないと強く釘を刺す。官僚の眼は、言論統制にさいしして不思議に細部まで行き届いている。史料の言葉が何を語りたいのかに注目し、ここでは、資料の分析は急がず、表現されたままの姿で提出しておく。戦時中の表現を現在の状況から批判し、分析することは、それがほど難しいことではない。しかしこのことは、あらかじめお断りしておく。

信頼と同意を国民から引き出すことである。　
　
情報局第二部（一九四三・四四）に収録された資料は、市民に要する姿勢が鮮明に見てくる。客観的に見て、戦況は日本にとつて不利な状況に動いていた。その認識がどう表現されたのか、次に取り上げる史料で具
時局関係記事取締事項

1. 大東亜戦争関係

（五）政府又ハ統帥府ノ発表ニ関シ国民ヲ Scrolls に疑惑スルノ念ヲ醸成シ或ハ国民ノ必勝不敗ノ信念ヲ动摇スルガ如キ事項

例ヘバ

1. 我国ヲ脆弱視シ我方ニ戦争遂行能力ナシトシ或ハ戦争ノ前途ヲ悲観視スルガ如キモノ

2. 徒ヲ敵国ノ戦意ヲハ国ヲ誇張シ国民ヲ西ハ畏怖ノ念ヲ醸成セシムルガ如キモノ

3. 戦争ノ影響ニ依ル生活窮乏又ハ跋行現象（戦時利得者ノ発生又ハ国策犠牲者窮乏ノ状況等）ヲ誇張シ国民ヲ

4. 戦争ノ惨害性ヲ誇張シ又ハ戦争ヲ罪悪視スルガ如キモノ

例ヘバ

1. 軍首脳部又ハ軍部ノ判断ヲ挙げて提案スルガ如キモノ

2. 和平又ハ楽観ヲ醸成シ国民ヲ堅忍持久ノ精神ヲ研磨セシムルガ如キモノ

3. 政府又ハ軍部ノ指示ヲ指示スルガ如キモノ

4. その他之ヲ踏まえて政府又ハ軍部ノ批評ヲ認める。
戦、厭戦の主張を認めない。それだけに、劣勢になると軍の焦る心境は、隠せない。政府への信頼と服従をさらに強く求める。従うべき内容はますます観念化する。あげくは言葉は空虚さを漂わす。国民への掛け声だけが勇まし
くこだまする。威嚇や恫喝混じりの言葉は心理的な威圧と重圧となって、民心に降り注ぐ。

戦闘の広がり、占領地の地理的な拡大は、それを維持するだけでも大きな負担であった。南洋の島について、遠い地域が戦況の拡散によって、心理的に近く感じている様子を伝えている。

『戦時ならもちろん常時』の認識を示した。国家総動員法が公布され、一九三九年には、国民精神総動員委員会が設置される。一九四〇年には大政翼贊会が結成される。そのころから、戦時が常時になり、逆にまた常時が戦時に入れ替わるなど、両者の区別がなくなるほど軍官民は一体化の方向に流れていく。軍内部の規律や価値観が徐々に国民...

[本文の続きは省略されています]
二、帝国領本土内二対スル敵ノ侵攻ヲ開戦以来最初ノ事態ナルニ鑑ミ此ノ機会ヲ捕ウ国民ノ敵愾心ヲ振起シ其
続いて、来るか強く濃厚な、必勝の信念を示し、国家の危機を懸命に克服するための戦略を進めることが必要である。これにより、戦局は適切に正に推移し、国家の興隆を図ることができるようになる。
時同は府政を力発の思戦反し開展動報に互民る持堅をにてべ詰

181 军機保護法とスパイ（防諜・間諜）論議りでま限を活生たっ活生生争戦にさは活常日のそいとうとう覚自のてと士戦は民国を誠求く強方りあのでの活生の中の戦に府政となに期時こ

(0・111・1) 国綱要策方基る関に立確想思民国時戦も民国がでるす指とるあ果たれさ成形でるせさ想構に時戦発の造業の本日後戦総たれさ想構に時戦

ปกครอง法とスパイ（防諜・間諜）論議りでま限を活生たっ活生生争戦にさは活常日のそいとうとう覚自のてと士戦は民国を誠求く強方りあのでの活生の中の戦に府政となに期時こ

181 军機保護法とスパイ（防諜・間諜）論議りでま限を活生たっ活生生争戦にさは活常日のそいとうとう覚自のてと士戦は民国を誠求く強方りあのでの活生の中の戦に府政となに期時こ

181 军機保護法とスパイ（防諜・間諜）論議りでま限を活生たっ活生生争戦にさは活常日のそいとうとう覚自のてと士戦は民国を誠求く強方りあのでの活生の中の戦に府政となに期時こ

181 军機保護法とスパイ（防諜・間諜）論議りでま限を活生たっ活生生争戦にさは活常日のそいとうとう覚自のてと士戦は民国を誠求く強方りあのでの活生の中の戦に府政となに期時こ
実際に植民地の人々を戦力化し活用することができると考えられる。公民（皇民）意識の不徹底な国民意識を持つ層の利用、活用である。次の史料は、これを示している。

三、戦争生活の確立

（１）国内戦場、国民戦争ノ自覚ノ下ノ国民生活ノ関スル観念ノ純戦時的切換ヲ為シ之ニ基キ心智両面ニ亘ル簡素、剛健モ正直ナル戦争生活態度ヲ確立スルコト

（２）共産主義運動、諜報活動、反軍思想、非合法直接行動ノ防圧ヲ強化スルコト

（３）諸外国ノ宣伝、謀略ニ對シノ防衛取締リ措置ヲ強化スルコト

七、朝鮮人及台湾人ノ思想指導

朝鮮人及台湾人ニ對シテハ各般ノ施策ヲ講シテガ指導、強化ニ努メ公民意態ノ徹底ヲ図ルコト

戦時すなはち常時ノ思想として、境際は現実には存在する。しかし、国民を指導し戦争に協力させる過程においては、一体化の意識のみが存在してい。取締リの強化と強制的な戦力のための公民化の構想である。国内は、ほぼこの戦略でかためたと認識したであろう。

この章を終えるに際し、次の史料を一瞥しておく。政府が繰り返し主張する国民の士気高揚とは何であったのか、
改めて確認することになる。政府にとって重要なことは国民の戦力化であり、戦争への無条件協力要請であった。

「継り返しの思想」は、戦時の日本では、ある程度実効性を持ちえた。次に取り上げる史料もその雰囲気をよく伝える。さらに、次の章では、内務省の警察を通じての地方支配のあり方を地方長官会議での伝達内容で見ることになる。
本土決戦トナラハ億国民一人残ラズ戦列ニ加ハル、国民義勇隊結成ノ所以モマタコニアリ、隊伍整々

1、敵ノ宣伝内容

沖縄地上作戦ノ終結モノ来ルモノソナハ必然敵ノ空襲激化ニ続イテノ上陸作戦ヨリ本土侵寇ナリ

2、本土戦場化必至

洋上及水際ニ敵ヲ撃砕スレ共、マズカレラノ敵兵力ヲ上陸ヲ必至ト考フヘシ、従ツテ本土ノ一部ハ敵兵ニ

蹂躙セラレ国土ハ破壊日本民族ノ滅亡ナリ

4、戦争放棄ハ国体ノ破壊日本恵民ハ存在せず、日本人ニ降伏ナシ

ロ敵野望ハ我ガ国体ヲ離テ我ガ国民ハ存在ス、日本ハ降伏ナシ

5、敵戦の思想ノ徹底的拡張ニ努ムベシ

イ我々戦死ノ事ハ根本的ニ異ナル

7、我戦ニ「ドイツハ根本的ニ異ナル

ニサイパンノ硫黄島、沖縄機何レニ於テモ我官民ハ常ニ皇軍ト一体協力シ来リタリ、「ドイツハ二其ノ例ヲ見ルコトヲ得ズ

8、敵ノ思想謀略ノ激化ヲ厳戒スピ

イ我々同時ニ我民族戦意ヲ低下、軍官民離間等ヲ焦ヒ、伝単、放送等ヲアユヲ手段ニヨル思想謀略ヲ激
化セシムル当然予想セラルモ、我ハ国民タルノ自覚ニ微シ其ノ企画ヲ破摧スペシ

ロ、和平希望ノ思想及戦争傍観の態度ハ敵謀略ノ乗スペキ間隙ナリ

9、我々ニ戦ウノ

不満ヲ排除シ、以テ各職任ニ於テ決死体當タリヲ敢行スペシ

不満ヲ排除シ、以テ各職任ニ於テ決死体當タリヲ敢行スペシ

民ノ暢達、国民思想動向ノ正確ナル把握ニ関シ特段ノ創意工夫ヲナス

2.185　軍機保護法とスパイ（防諜・間谍）論議

1.民ノ暢達、国民思想動向ノ正確ナル把握ニ関シ特段ノ創意工夫ヲナス

不満ヲ排除シ、以テ各職任ニ於テ決死体當タリヲ敢行スペシ

またしても、少し長い引用になってしまった。短いスローガン的な言葉で語る内容は、国民生活にとって実に深い

刻なことばかりである。軍機保護法ニ寄り添う姿勢が、随所の言葉ノ言葉にちりぱめられている。引用史料の最後のことで

この文章だけでは、そう決め付けることはできないが、少なくとも、日常的に緊迫した状況を作り出し、危機の直

面に際しての決意とその雰囲気を漂わせていることは確かである。軍機保護法ニ寄り添う姿勢が、随所の言葉ノ言葉にちりぱめられている。

沖縄決戦の敗北の次に予想される残された道は、言うまでもなく本土決戦である。本土決戦となれば「一億国民

一人残ラズ戦列ニ加ハル、国民義勇隊結成」して、戦うと高らかに宣言する。「我ガ国体ヲ離テ我ガ国民ハ存在

せズ、日本人ニ降伏ナシ。最後の降伏も、また敵の捕虜になることも認められない。降伏もなければ、後退の道

決・玉砕ノ道しか残されていない表現になっている。
最後の本土決戦、一億玉碎に向けて、警戒したことはスパイ問題であった。国民の結東、国を維持する唯一の手段は、緊張と敵懐心の喚起であったよう。敵国アメリカのスパイの活動に警戒心を緩めていない。スパイ活動の目的をこう理解している。まず、「敵ノ思想謀略ノ激化ヲ厳戒スベシ」と国民に警告し、その活動は「敵ハ同時ニ我ノ民ノ戦意ノ低下、軍官民離間等ヲ招ク、伝単、放送等ヲ通スル手段ニノ戦争思想謀略ヲ激化セムハ當然予想セラルモノ、我ハ皇民ノ自覚ニ徹シ其ノ企画ヲ破撃スペシ」また、「和平希望ノ思想及戦争効果的態度ハ敵謀略ノ乘スペキ間隙ナル」との認識である。

この精神的なイデオロギーは、戦時中のみならず、その価値的な考えは、戦後の社会での戦争評価にも繋がってきている。全体主義の政治社会で、全体のなかに民主主義（デモクラシー）の多数決原理を漠然と混在させ、外観を漠然と粉飾する論理構造である。引用した史料でも記述していたように、「サイパン、硫黄島、沖縄レニ」の行動は、日本国民独特の行動様式で「ドイツ」においても例を見ることが出来ないと深遠な精神が働くと自画自賛している。また「我が国民ハ如何ナル艱苦ヲ耐へ、臥薪嘗胆、一人ノ戦争効果化者アルノ軍官民真ニ一至終結ニしに当る」と述べている。そのことは世界に例を見ない日本民族の特性であると認識している。軍官民一致の結東を奨励し、かつ讃歌している。「万邦無比」の自己意識は、果たして主張通りに国民に受け入れられたであろうか。また、どのようなやり方で受け入れさせたであろうか。
注記

『軍機保全法とスパイ（防諜・間諜）論議』

1. 赤澤史朗...北河賢三...由井正臣編『資料日本現代史』

2. 新聞紙等掲載制限事項調査官...赤澤史朗...北河賢三...由井正臣編『資料日本現代史』

3. 新聞紙等掲載制限事項調査官...赤澤史朗...北河賢三...由井正臣編『資料日本現代史』

4. 『軍機保全法とスパイ（防諜・間諜）論議』

5. 『軍機保全法とスパイ（防諜・間諜）論議』

6. 『軍機保全法とスパイ（防諜・間諜）論議』

7. 『軍機保全法とスパイ（防諜・間諜）論議』

8. 『軍機保全法とスパイ（防諜・間諜）論議』

9. 『軍機保全法とスパイ（防諜・間諜）論議』
四 国策標語の作成と雰囲気

国策標語を収集し分析する作業は、多くの労力と時間を必要とする。ここ四章では、こう初歩的な雰囲気を伝え
る程度にとどめておきたい。本来、国策標語は、国民向けの一宣伝・広告の実験場であったことを考慮すれば、
このプロパガンダの果たした役割を国民の理解したレベルにまで到達して考察を深めることを求める
は、後の課題としたい。

一九四二年（昭和一七）五月、翼賛政治会が結成され、衆議院議員・貴族院議員のほぼ全員が参加する。このこ
とで、一国一党状態となり、権力の過度の集中が行われる。社会の動きもその流れに敏感に反応する。同月に、徳
富蘇峰会長をつとめる日本文学報国会が設立する。少し前に陸海軍省も戦争記録画作成のため多数の画家を南方
方面に派遣する。

戦争を国民向けに効率的に運営、演出するには、広告・宣伝の力が必要になるし頼りにするようになる。基本の
流れは、政府の戦争方針の支持を取り付け、国民の協力を得ることである。しかし、何もしない、築も講じないで、
国民の支持を取り付けることは、とりあえず不可能に近い。治安立法では、法律の拘束力等で、強制的に戦争への協
力を取り出すが、その威圧的な力で、管理できない部分を心理的に、精神的に統率する方法も試みられる。言うまで
もなく、恒常的な義務教育を基礎にした日本人の生涯にわたる教育であった。宣伝は、響きのいい言葉や映像に
置き換えられる。視覚に訴える写真、ポスター、絵画、聴覚の歌謡等が注目される。義務教育では、体制維持の公
民化の教育がなされる。例えば、その言葉は、国策標語の形式を整え、肌触りよく姿をあらわす。国民の心の隙間に入り込む感性的な心理作戦である。

国策・写真資料についての、最近、実証的な研究の成果が刊行された。玉井浩編『戦時日本の国民意識 国策ラブ』『写真週報』とその時代』は、写真週報が、政府の啓蒙広報の役割を果たしたことを多面的に詳細に分析している。戦時期の写真の果たす役割を明らかにした貴重な共同研究の成果であるだろう。

当時の社会の仕組みは、総力戦といわれていたようである。

発想されていた。実際には、多くの学者、芸術家が、戦争謡歌に迎合していく。その航跡は、例えば絵画会のように、描かれたままの姿で、写真はフィルムに焼き付けられたように、広告および宣伝のためのすべてのことが、戦争に向かって行われていた。

例えば、その一つに過ぎないが、大型図書の『太平洋戦争名画集』（ノーベル書房、昭和四〇）に収録された小林良平、佐藤敬、田村孝之介、寺田竹雄、福田豊四郎、鈴木満、須田国太郎、大和田富子、鶴田宏、寺内芳治郎、藤田嗣治、宮本三郎、川端龍子、猪熊弦三郎、伊原宇三郎、中村研一、安田龍彦、岩田專太郎、橋本八百二、吉岡堅一、小笠原修、御厨純一等の作品は、戦争の一端を切り取って、その張りつめた雰囲気の絵画を今に伝える。新新聞に掲載された写真等もその視点で整理、分析してみて必要もあるだろう。

国策標語の世界では、政府の公募で、地方自治体、産業界はじめあらゆる団体、個人に参加を呼びかけた。まさ
に、言葉のイメージで作る緊張の世界である。そのソフトの指導の効果が発揮されて、
標語の内容もさまざまな分
野に及んでいる。例えば、
政治行政、国力振興、災害防止、経済力強化、国
民厚生、生活刷新、公徳心愛護などで
ある。この国策標語は、分量が多くすべてを収集し分析することが、
それぞれが、短い標語を見て、その視覚的な影響力や内容の喚起力は、
強いであることが、頼けるであろう。これら
の短く簡潔な標語は、広く流行したと見えて、今でもよく知られている。
以下において、「戦時下の標語集」の中
から引用しながら取り上げてみる。標語は張り紙やポスターにも採用され、
写真や絵と競演して新しい視覚の世
界を創造し、国民の戦時意識の中に入り込んでいく。受容にはさほどの抵抗もなく浸透していった。

時の中の言葉の雰囲気に想像しながら見ることもできる。
国策標語の意図する内容と国民意識への影響関係がいずれにあったらんか、標語の一つ一つの解説は省くが、戦
時の内閣情報局は報道および宣伝、
論説統制・思想統制の国家機関として大きな役割と使命を果たすことには
ある。はじめは、内閣情報委員会として設置を見ると、さらに発展を遂げて、
昭和四〇年（昭和二十五）には、改組
拡充され、情報収集、報道、
啓蒙宣伝、新聞社に対する指導取締りの強力な権限を持つようにになり、
論説統制、思想
画一化的推進のための指導力を発揮する。

各県庁、公共機関、新聞社、出版社等が呼応するために協力する。
世論の指導、
操作を誘導する。この宣伝、
ロバガンダの言論統制も円滑に行い、犠牲と忠誠を求めて服従させ、国民思想を洗脳し、戦争批判を封じ、迎合と協力を容易にするよう働きかけている。より具体的な秘密戦の一環であることが、おおよそ理解できるであろう。

国民の戦争協力は、生活の身近からはじまる。

先ずは、政府の国民の銃後への関心から見ていく。
値観として凝縮したものである。戦争時期の緊張した空気を伝える。短い語葉を使用、命令口調で、迫力があり、反論、疑問の余地を与えない。
次に、政府、大本営の立場を示すと思われる標語を、具体的に見ていく。数ある中から、次の標語を選んでみた。
躍進する新京

不動の決意

臨戦態勢の確立

決戦生活訓

決戦生活訓

戦時には戦時なるが故に

相次ぐ戦勝に酔って

大東亜共栄圏の確立は

二千六百二年の紀元の佳節

深遠なる信仰と哲学とをもち

民魂の精神を身体に譬えるならば

皇皇決戦への五訓

戦いは寧ろ今後にあります

対米英宣戦の

大詔は煥発せられたり

米英撃滅国民大会
五 内務省・地方長官会議・警察部長会議

敗戦以前の日本の地方・地域の政治は、ほぼ完全な中央政府内務省の統制下にあった。中央政府は、人事と予算を握って地方支配を自由にコントロールしてきた。戦時期、その地方支配は、極限の最高度に達した感がある。

政治における服従には、大きく分けて強制と自発の二つの側面が考えられる。しかし、現代の民主政治の場合でこそ、権力からの強制があるから服従するのか、自らの意思で自発的に服従するのか、両者の服従の形態は全く異なるように見える。ところが実際には、その両者の境界は、広い領域にまたがる。自主的、自発的にみえる服従にも心理的な屈折が多く見られる。

昭和一〇年代後半時期の支配・服従の形態を地方長官会議・警察部長会議中の内務省文書である。

にしようと。使用する史料は、戦時を生き延びた内務省文書である。

政体現象を中央地方関係の機軸で見るならば、地方の支配は中央にとって重要な任務である。ことに戦時体制を維持し、推進するには地方の服従は絶対的であるといえどもいくらかの重みを持つ。その地方の行政は地方長官
軍機保護法とスパイ（防諜・間諜）論議

ここでその分析手法は、内務大臣の訓示の中に政府の戦争指導のあり方を具体的に探ってみることである。先ずは、

地方長官会議や警察部長会議での挨拶の言葉の中にはその前を求めるにあたり、

観的的な叙述を試みている。

ところで不思議なことに、第四編の三編の史料に収録されている内務省および内務情報局、およびこの処置にたたの、その真意はどこににあるのか。この編集方針のやり方は、安易であり、理解にくるしむところである。蛇足ながら、もし仮に原文書が戦災で消失したをおり、また戦後占領軍によって没収されておれば、やむおえぬ処置かもしれない。ところが、現在原文書は、後の方の分析でも引用するように確実に保管され現在している。新聞記事には省略した個所がいくらか散見できる。長い歴史に耐える政府の公文書の刊行を原則にするには、やはり原文書でも実証的に編集して残すのが使命であろう。

さて、ここで扱う史料の時期の内閣は、一九四三年（昭和一七）三月四日、地方長官会議における長沢三千男内務大臣の訓示から入ることにする。国策を核心にそえて国民への呼びかける内容は、以下の通りである。

一九四三年（昭和一七）三月四日、地方長官会議における長沢三千男内務大臣の訓示から入ることにする。国策を核心にそえて国民への呼びかける内容は、以下の通りである。命令の内容を伝え、協力を要請し、服従を期待す
帝国、領土広大、民風も異なり、気候も干拓、水患、火災、豪雪、寒風、乾燥、湿気、気候変動など、様々な自然災害が発生しています。このような状況下で、民衆の生活を守ることに、国策は不可避です。

特に、防災対策は重要な役割を果たしています。自衛隊、警察、消防、国税庁、地方自治体、森局、welcometo、めぐり、りんかい、メーカー、機関、協力者、関係者など、広範囲にわたって協力が求められます。

これにより、災害への対応が円滑に行われ、被災地の復旧が早められます。これにより、長期的・計画的に災害対策が進められます。これにより、被災者の生活が早期に回復し、施設やインフラの回復が図られます。
中央政府の方針通りに出来たのである。叱咤激励の言葉で、はたしてどれほどの効果を上げえたか。また、中央政府の方針通りに出来たのである。これを実現するに細心の注意が要求されると説く。「国家発展ヲ阻害スルガ如事実ニ対シテハ断固決定に近づきたつある。これまでも幾多の我慢を強いられた国民の忍耐と協力がどのように変化するか、忍耐の限界は確実に近づきつつあった。政府支配者の関心事の目を通じ、何が見えていたのかを検証してみることにする。

一九四二年（昭和一七）八月十一日警察部長事務打ち合わせ会議の席上で、警報局から次のように述べている。政府の敗色が濃厚となり、しかも目立つ戦戦ニ対スル治安維持対策要綱ニハ、冒頭から次のように述べている。余談になるがようだが、国民に知らせ、大東亜戦争ニ於ケル政治行政ノ方向ハ、如何ナル部門ヲ問ハズ悉ク「戦争ニ勝トク」ノ指示ニ集中セラルベキハ論ヲ許ザ。而シテ「戦争ニ勝トク」ガ為ニ必要ナル根拠ヲ成スモノハ実ニ国民ノ鉄石ノ團結ニ在リト謂ハルベカラズ。従テ政府ノ施策ハ總テ国民ノ団結ヲ如何ニシテ維持シ如何ニシテ強固ヲナシムルベキカノ一点ニ凝集セラルベキモノトスシテ此ノコトヲハ戦争下如何ナル段階ニ於テモ不動ノ方針ヲテハ凝トシズ

（中略）

国民の強固の団結こそが、政府の施策の源泉であると説く。しかもそれは、時局の推移、客観情勢の変化に応じて、再転換を図られねばならない。今、国民団結の状況はどうなっているであろうか。開戦時は、少なくとも緊張も

— 199 —
削除内容

消極面では一国民の内心に不平不満の念を懸念しないこと及び反感を生じさせないことが重要である。そのためには生活上の不安を取り除く必要から生活必需品を適切に供給する。国策に影響しないことには、干渉しない。民衆には、圧迫感を与えず、誠実に、親切に対応することを求めている。ここに来て、若千、政府の態度にも変化が見られる。すなわち、政府の長期持続戦に対応すると方針の中で警察の役割は、国民生活ニシテ明確達ナルヲ以テ戦時下国民ニシテ喜ゾニデ困苦乏ニせへヲ指導といえども考えたのである。政府の態度が、いくらか軟化

削除内容

削除内容
したようにも受け取れる兆候である。
一九四三年（昭和一八）四月一九日の午前八時半から、
警察部長会議が、内務省第一会議室で開催された。会議
での発言三男内務大臣の訓示要旨は、次のように述べる。
この内容は、ほぼ全文、その翌日の朝日新聞の夕刊に「民心の萎縮を戒めよ」内相、皇国警察の確立を強調した
とされる。しかししながら、戦争遂行の重圧は国民生活の上にのしかかり、深刻な事情を呈している。なお、会議に先立ち、
関係者の何人は、明治神宮、靖国神社に参拝し、武運長久を祈願している。すなわち、ここで取り上げる訓示の
内容は、いささか長い原文からの直接引用を避けて、要約しなおして取り上げる。
国策の根本は、戦争遂行で大東亜共栄圏を建設することである。この間の戦果で共栄圏建設の基礎を固めるこ
とができた。しかしながら、戦争遂行の重圧は国民生活の上にのしかかり、深刻な事情を呈している。国策の完遂
の大目的を達成するには、「官民一体に鉄石の団結」を持って、決戦体制を強化し、国家の総力を結集しなければ
ならない。国民生活を安定させるには、複雑多事なこともあり、銃後民心の動向にも留意しなければならない。
戦争の長期化に伴い、「人心の間隙を視、不適当事なこともあり、銃後民心の動向にも留意しなければならない。戦
争局の進展に伴い、新聞紙その他の出版物の内容が国民思想に大きな影響を与え、戦争遂行に障害を与えるよ
うな言論報道に対しては、記事の差し替えを要求するなど、厳重な取り締まりを加えること。また国策を推進し、
国民の志気振作する言論は、十肘に駆逐を図るよう措置して欲しい。また、敵性国の秘密戦活動は、日本国内でも

——201——
活発を極めている。その目的は、国民の戦意差しや生産減少を目標とする思想調略及び破壊調略である。こ
の鎮圧にも周密なる警戒、察察、取締りを希望すると言論の統制を指導し、秘密情報の遮断に配慮している。
この時期からであろうか、報道で見る限り、日本の本土の国土が戦場になる可能性も見えはじめてきた。防空
の枢要地の大都市圏に奇襲、空襲を加える公算も増えてきた。ますます国民の防空必勝の信念を昂揚させ、防衛の
気骨を奮い立たせることが肝心だ。この際、実戦的教育訓練を徹底し、国土防衛を図ることを指摘する。

凡そ政治ノ要諫八国民ノ信ヲ得ニルコトハ陸々訓示セル所デアリマス今ヤ挙国一体、官民相携へテ時艱ノ
克服ニ進セムトスルノ秋、国家権力ノ行使ニ任ズル警察官吏ノニは「克己官紀ノ厳正ヲ保テ国民ニ対シテハ常ニ
誠意ト懇切トを持って臨み、真に国民の信頼ニある皇国警察を確立していただきたえ。

戦争を一部政府の政策決定者とその同調者のみで行うには、それほどのが言葉の数を必要としないであろう。自主
的であれ、強制的であれ、国民を戦争に巻き込む導手には、少なくとも説得的であったり、また恐喝的であっ
たりする多々の言葉が必要になる。言葉数の多さが、逆に支配者の自信のなさを表現する結果になっている。しかし、
多くの国民は、その現状を見ていても、自らの意思を表現する能力もまた体力も残されていなかったのが実情であ
った。あるのは、憔悴した疲労のみであった。

一九四三年（昭和一八）「最近の本土近海に於ける敵潜水艦の出没概況」（本件は機密事項なるに付き取り扱い上
之テア要メハコル図達暢論言キベス昂ヲ民シ進推ヲ策国ニ面他ニ時同ルアデザタ俟ヲ論ハコルアニルス排ヲ之へヲ締ニ重厳対ニ等紊ヲ体致一国挙テ来ヲ信不治政ハ又ヘ障支ニ国ハ或メシゼ生擦□ニ国ハ或メシ動ヲ念信ノ必民国テ成ヲ想思

戦厭戦反ハ謗誹ヲノ戦征バヘ例ノキガ来ヲ支ニ遂完的目争戦本ノ物版下戦﹁るいて述にうよの﹂てしと﹁る﹂態ノ警出﹁る立確が図な妙奇﹂るさ化

当正圧弾ーでそい近に解見のときべす属従に権ー府政は聞新はで味のそ︒う行導指な切適りな

に象のり締り取はにとるれ外的目のあきべるめ努に及普︑蒙啓の策国し力協に府政は聞新はで味のそ︒う行導指な切適りな

法学論集75 [山梨学院大学] 204
ぬ、言論取締法はもなし、民名ヲ箋縮セシムルガ如キコトナキ様注意スルト共ニ更ニ進シテ適正ヲ
当ナル指導ヲ加へ、言論報道機関ノ真実使命感ヲ育テ発揮セシメコトモシテニ留意スペキデ
アル。戦時中ノ新聞に対する取締り当局ノ見解ヲ触れても、新聞は、国策推進ノ手段に過ぎない。これヲ越え論調
は、国政ヲ危険させ、対立ヲ決める力ヲ有する。当然のことながら今日の言論ノ自由ノ考えて、微塵
も存在しない。総力戦体制下ノ戦時ノ生活ノ確立を目指して、宣伝ノ力ニ希望ヲ夢ヲ見たのである。
その限りにおいて、印刷ヲ紙トインクノ支給（配給）ヲ受けることが保障された。統制ヲ頼
体明徳運動ニ見ることが可能で、この勢いは、そのまま放置しておけば、思想闘争ヲ転嫁する可能性
の流れに対して厳重ナル注意ガ必要であるとのこと、考えヲ指摘する。国家主義者ヲ主張する人々ノ背後ニ
、国粋主義者ガ掲えている。その流れノ群ノ人ニ於てノ思想ヲ刺激することになれば、延いてノ国家観念ヲ
も影響を与えると考えた。
あった。政府の公文書の中に「除絵絵」двигも、はっきり明記している。

一九四五年（昭和二〇）五月（一九四三日）、警察部長懇談会での安倍源基内務大臣訓示の要旨を全文のまま

少し長いが取り上げて見ることにしよう。緊張のお金ちで、言葉を発する。

今や、予備役を志す青年の無念にかんがえる心の深淵を。

従来のように、戦争が国を滅ぼすものと思うと、青年の無念にかんがえる心の深淵が。

従来のように、戦争が国を滅ぼすものと思うと、青年の無念にかんがえる心の深淵が。

従来のように、戦争が国を滅ぼすものと思うと、青年の無念にかんがえる心の深淵が。

従来のように、戦争が国を滅ぼすものと思うと、青年の無念にかんがえる心の深淵が。

従来のように、戦争が国を滅ぼすものと思うと、青年の無念にかんがえる心の深淵が。

従来のように、戦争が国を滅ぼすものと思うと、青年の無念にかんがえる心の深淵が。

従来のように、戦争が国を滅ぼすものと思うと、青年の無念にかんがえる心の深淵が。

従来のように、戦争が国を滅ぼすものと思うと、青年の無念にかんがえる心の深淵が。

従来のように、戦争が国を滅ぼすものだと思うと、青年の無念にかんがえる心の深淵が。
二、死任地ニ殉ズルノ覚悟ヲ態々固ム热戦完遂ニ邁進シタエイとは、政治における命令の極限を表現した言葉である。この言葉が、内務省から当日の会議に参加できなかった沖縄県知事島田長と沖縄県警察部長荒井進造等に通達されたと推察される。なお、当日の会議では、島田沖縄県知事に対する感謝・慰問・激励の電報を出す旨の提令を遵守し、行動をもって中央政府の方針に服従した航跡を残している。

地上戦の展開する地域では、完全な戦時行政の実施は不可能でも、不完全な形ではあっても粋々と行われた。島田知事は、中央政府の内務省からの通達の内容を県民である地方住民に伝達できたはずである。切迫した状況下で何ナル困難ナル事態ニ遭遇スルモ雄渾ナル勇敢精神ト太イ神経トヲ以テ躬ヲ以テ戦ヲ以テ守ヲ以テ皇国護持ノ大任ヲサレンコトヲ、という安倍源基の言をどう理解したらいいのか。言葉通りの解釈は、「皇国護持」のためポ沖縄の役人は自決を覚悟し対処していただけといえ。部下と表現されているのは役人、公務員のみに限るか、また県民をさすかによって内容の範囲が異なるはずである。しかも、その前の文章で「各位ハ此ノ信念ノ下ノヲ部下ニ徹然全県民も含むものと解するのがより自然であろう。しかも、その前の文章で「各位ハ此ノ信念ノ下ノヲ部下ニ徹然全県民も含むものと解するのがより自然であろう。しかも、その前の文章で「各位ハ此ノ信念ノ下ノヲ部下ニ徹然全県民も含むものと解するのがより自然であろう。
内務大臣たけし内村が、戦地の沖縄の島田敏知事、荒井健造警察部長の内務官僚に、追い払ったのは、同じ内務官僚による衰微の念に堪えられず、持ち違える記録が残されている。目次と少しの説明が付されている。それによると、一，二項目が列記されている。内
以下の通りである選ぶ出された事項は実際に行き届いた事項である。

一民衆警察の確立に関スル件
華人労務者朝鮮労務者等の取扱ニ関スル件
越軌行為の取締ニ関スル件
警察官吏の教養ニ関スル件
警察官吏の綱紀粛正ニ関スル件
刑事警察の運営ニ関スル件
刑事警察官の職務執行ニ関スル件
選挙運動の取締ニ関スル件
風俗取締ニ関スル件
経済警察運営ニ関スル件
食料事情深刻化ニ伴フ治安維持確保ニ関スル件
すべてが警察に係るのもであるが、内容に若干の変化があるのを選び上げ検討することによります。

﹁民衆警察の確立﹂ではこう述べている。

警察の使命ハ専ラ社会公益の障害ヲ排除シ民生ヲ保護スルニ鑑ミ特ニ左記諸点ニ留意シ民衆ノ信頼ト協力ヲ得ルニ関スル件
警察ノ確立ニ努メラレ度

一、権力ヲ後楯トシテ指導助業行政ノ推進ニ関スル如キコトハニヲ戒スルコト

二、警察ハクク人権ヲ尊重シテ国民ノ政治思想ニ宗教上ノ自由ニ対シ不当ノ拘束ヲ為サザルコト

三、警察官ハ常識アル健全ナル社会人タルベヲ教養ヲ鍛ニ用ヒ素質ヲ向上ヲ図ルコト

五、社会ノ秩序ヲ紊シ治安ヲ攪乱スル行為ニ対シテハ断乎トシテ取締ニ当リ正当ナル警察権ヲ行使スルコト

四、次ニ於ケル警察事件ヲ急激ナル増大ト警察官吏ノ素質低下ニ伴テ之ヲ対シテハ市民ニ於ケル警察官吏ニ素ヲ強化活用シ苛難サル存スルニ於テハ断乎ヲガ責任ヲヲシズ悪質ナルヲハ淘汰スルト共ニ部下警察官吏ヲ指しテハ服務規律ヲ素ヲルモノヲ少ナルヲ次々ニ終戦ニ漸次ニ社会情勢ヲ激変ニ当面ノ事態ヲ正確ナル認識ヲ欠キ或ハ執務ヲ適性ヲ欠キ或ハ服務規律ヲ紊シルモノヲ余リ動スルバ消極ヲ退隠ニ隠リテ己ノ職務ヲ遂ジニ熱意ヲ失ヒタルガ如キ者アルニ臓ヲ発例ヲ退隠ヲ為スモノノ旨ヲ切懇シテ朗明シテハ治ノ民ニ於テ重尊ヲ権人ヲハ察ヲ警ノモキガルス関ニ進推ノ政ハ助導ヲシテハ激変セル現下ノ事態ヲ正確ニ認識シセミテハ執務ヲ適正ヲ期シ真ニ国民ノ信頼ヲ協力ヲ得ベキ警察ノ確立ニ努メラレ度

ここで述べられていくことの全く逆の立場が、実は内務省の警務局の姿勢であったと考えられる。日本国家の体制が大きく変容を迫られている時期に、単に小転換に内務警察がいかに対応したのかを示している。日本国家の体制が大きく変容を迫られている時期に、単に小転換に内務警察がいかに対応したのかを示している。
具体的な国家思想の亀裂が、図らずも顕れざるを得ない結果となっている。

この戦争をどのような名称で呼ぶのが相応しいのか。必ずしも明確ではない。アジア太平洋戦争という名称が比較的多く使用されつつある。これまで太平洋戦争、日中戦争、十五戦争、満州事変、支那事変、日中戦争、太平洋戦争、第二次世界大戦等が用いられてきた。

この戦争を挟んで、戦前・戦時と戦後はどう変わったのか。連続説・断続説・断続説が入り乱れた。確かに大きな変革であり断続した面の存在も少なくない。一方継続した面の有無も否定できない。一つに決して付けることはできない。

葉で、少しも大きく触れておく。一九四六年（昭和二一）六月三一日の大臣訓示である。文章も丁寧になり、読みやすくなる。冒頭の言葉は次のようになる。戦争に国民を引き込む猛々しく勇ましい言葉の響きは聞こえない。

私は此度重任を謙し諸君と共に内務行政の任に當るということになりました。現在のような大変革の時期に際し、日直の大事業に當ることを言うことは決して責任の重大なることを痛感する次第であります。諸君と共にこの難局に処し、正しい日本を作り上げることに力を尽したいと存じます。（中略）

今まで陛下の警察官として来たのが忽然として社会の公僕にあたれと言われればそれを選ばず兼ねる者もあり得るかと存じますが、従って実際にその点については一言申し述べます。思ふに民主主義の精神は各人は法律の前に平等であり従らに他人を支配し挹圧する権利は誰も之を持たないと言ふ原則に立ってあると考えます。我が国の根本の精神である
法学論集 75 〔山梨学院大学〕 212

一君万民の思想はこの点において民主主義の精神と少しも異なるところがないのであります。我日本統一の象徴としての天皇の下に於て、我々はすべて同じ国民であり、特定の人だけが特別の権利を有することは許されないのであり、警察官が陛下の官吏であるならば、民衆は陛下の国民であり、お互いに日本国の国民だと言ふ点に於いて同であると考えます。従来やもしすると陛下の警察官と言う意味を曲解して、警察官は自らは国民の批判を許さず、一般国民の上にあって国民を指導すると言ふ独善的特権的学想に捉われてゐる嫌いが一部にはなしとしなかったと思われるのでありますが、これからの警察官は日本国民全体から託された治安維持、犯罪防圧の大任を負ったる中には、忍耐の大風を示したり、その批判を拒んだりすることを固より許されません。又国民の理解を得られないのであり、個々の国民に対しても尊敬の公僕と同じ意義になると思いま（略）

本を民主主義化することにあつて、おおどかなる宣言を忠実に履行することであり、ボッダム宣言の趣旨とするところは日下延々と続く長い演説であるが、戦後の転換の意味は理解していて、それを解釈で現状を理解するように努めている。連合国の占領軍に迎合し、国民にこぶる言葉を用いる。解説は必要ないくらい理解しやすい文章である。
池田順編『昭和前期内務行政史料』地方長官・警察部長会議書類 第三巻（二〇五一・〇〇ページ）。

昭和九年四月九日、平和の基礎で、戦争は生き戦争に死んだ最後の沖縄県知事として深い尊敬を覚えることを耳にした。中野好夫は、その報告書において、平和の礎を、三高の野球部の先輩、もろある鳥田鈴の魅力を、最後の沖縄県知事として、一九四三年、戦争過度。
15 『歴史の流れの中に』（上下、原書房、一九九〇）最後の内務大臣・安倍源基の生。とほぼ同じ内容で、刊行されている。この本の下巻の中で「初仕事」「翻訳と結婚」の個所で次のように記載されている。「試験がすむと、内務省に勤務した。事務官の翻訳官として事務官の検閲を経て印刷に付し、事務員の検閲を経て印刷に付し、実務用の翻訳資料として関係官吏に配布されたのである」発行者には著者である。「翻訳者」の職名で呼ばれていた。田原、宇野国務官は、出版物の検閲を行う、平成五年四月十二日、東京、帝大法学部助教授になる。その翻訳者、小島、小倉、久之助・にんじん。目の前にはこの本に登場する人物たちの顔を思い起こさせ、短編小説『百年の半生』（上下、サンケイ出版、一九九三）書名だけを挙げておくと『安倍源基伝』、『鷹鳴日記』、昭和動乱の真相に、等があらわれる。

13 鹿野政直編、日本の自伝は、それぞれの歴史戦争犠牲者として、小さな島でも決して少ない数字である。沖縄の歴史では、外務大臣・安倍源基が沖縄の歴史を伝えるために、大々的に出版された。この「年月とともに」は、沖縄タイムスに連載された。それぞれを元に『冲縄の歳月』自伝的回想から

12 死亡者の名前数の中には、敵国のアメリカ兵士、当時日本に併合されていた朝鮮、台湾の戦いも含まれている。沖縄人の

11 沖縄以外の地で死亡した人も含まれている。これだけの数字の戦争犠牲者は、小さな島でも決して少ない数字である。
六　むすびに

以上の論しの事項を分析したことがあるから、もう一度ふりかえり、あるまとまりをつけて、小論のむすびとしたい。

戦争時期における軍機保護法、軍事情報の損漏、流溢を防止するための法律である、基本的にはスパイは、国民の中で生成をとげるものである。このスパイの取締り、情報の損漏を防ぐための特別法の役目をはるかに絶えず、その体制を維持していくか、政府・権力者の課題となってくるのである。

戦争を開始し、敵対した両国は、スパイを活用してそれぞれに自国に有利になる情報の収集に集中する。特に軍事および軍事力に関係する情報には、注目するはずである。またその情報に特別な関心を持つことは、当然の傾向たる。
あった。総力戦体制になれば、その流れは大きく加速し、情報戦として展開する。この方針は、国策とし、軍機保護法とスパイ（防諜・間諜）論議、実作を論ぜて、世実で展開の思はたったのである。情報の抑制策を掌握し、国民に対して恐怖と緊張を適宜に交流させて、巧妙に支配調整する。スパイ監視の役割を国民に委託、協力させることで、相互の監視を強化する。逆説のように思うのだが、監視態勢は結果として国民相互不信に助長する構造になっている。

軍機保護法の骨子をなすものは、秘密の内容の決定とそれにアクセスするスパイ行為者の問題である。それは完成した概念的な決定ではなく、そのプロセスにおいて戦時の雰囲気に限りなく接近する。いわゆる「軍官民一体化の思想」を醸成していくことである。つまり、換言すれば、「共生共死」の共有の認識である。なお、その背後にはある伝統的な統帥権の存在を強く意識し、勝ませている。

戦争を継続する異常な社会であっても、日常的に国民の協力を取り出す効果的な方法は、情報操作の活用であり、そのために、言論統制による情報の独占的な管理を行ったのであっ。それは新聞を媒介にして世論を作り、実際に巧妙に国民を指導するやり方である。つまり思想戦の展開である。このシステムの線り返しの手法で、国民の意識を巻き起こすため、情報操作の活用が重要である。
軍官民一体化の鋳型に押込まれ、洗脳は大方向成績を収めることになる。その体制が崩壊しない度合いに、情報局の情報管理が日常にわれられる。あらゆる手段の一つである国策標語の浸透は参加する民主化の形式だけは踏襲していった。地方長官会の役割も、地方の政治を中央の方向に従えに是果があるという。総力戦体制は、敗戦を迎えず、ぎりぎりの地点まで有効な働きをしたといえよう。政庁は治安立法の制定、言論統制と弾圧、思想統一等の諸政策を組み合わせ調整を図りながら、秘密戦を展開した。国民は完全にその中に押し込まれた。そのからみ出しの行為はスパイとみて、看做されると雰囲気をくくり、出来上るる。

非国民とならることを拒否する形で、「軍官民一体化」の流れの中に参入して行ったのである。この「単一の制度」の崩壊は、敗戦の衝撃を待つような方法はなかったからか、大きな問いかたをまたしても大いにはるか。